

平成十六年八月十日受領  
答弁 第二八号

内閣衆質一六〇第二八号

平成十六年八月十日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 河野洋平 殿

衆議院議員長妻昭君提出政府のリストラに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出政府のリストラに関する質問に対する答弁書

一について

課及び係の廃止及び新設については、地方支分部局等も含め広範囲の調査が必要であり、その整理にも膨大な作業を必要とすることから、網羅的にお示しすることは困難であるが、行政需要に応じて適切に行っているところである。

二について

お尋ねの「予算の経費項目」が何を指すのか必ずしも明らかではないところ、例えば、歳出予算における項についてみても、過去五年間で廃止及び新設された件数が膨大であり、廃止及び新設の理由の整理にも膨大な作業を必要とすることから、お答えすることは困難であるが、予算編成を的確に行う観点から、項の廃止及び新設を適切に行っているところである。

三について

平成十一年から平成十五年までのそれぞれ十月一日現在で実施した調査によれば、平成十年十月二日から平成十五年十月一日までの間に、国の機関が所管していた公益法人で解散したものに係る公益法人名、

所管官庁名、解散の時期及びその理由並びに国の機関が新たに設立を許可した公益法人に係る公益法人名、所管官庁名及び設立の時期については、それぞれ別表第一及び別表第二のとおりである。

なお、お尋ねの国の機関が新たに設立を許可した公益法人に係る設立の理由については調査・集計しておらず、また、これを新たに調査・集計することは膨大な作業を必要とすることから、お答えすることは困難である。

国の機関が所管する公益法人の解散及び新設については、民法（明治二十九年法律第八十九号）、公益法人の設立及び監督に関する府省令、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成八年九月二十日閣議決定）等に基づき、それぞれの国の機関において指導監督が適切に行われているものと認識している。

#### 四について

現在、政府においては、真に国民本位で効率的な行政サービスを提供できるよう能力・実績主義の人事制度を導入することをその内容とする公務員制度改革の検討を進めているところである。この中で、人事評価についても、行政サービスの効率化に資するよう見直しを検討しているところである。

別表第一（国の機関が所管していた公益法人で解散したもの）

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(財) 環境文化研究所	経済企画庁、運輸省	①	自主解散
(社) 日本海外移住家族会連合会	外務省	①	自主解散
(社) 日本パナマ交流協会	外務省	①	自主解散
(財) 寄託証券補償基金	大蔵省	①	合併・事業移転
(財) 九州看護福祉大学設立準備財団	文部省	①	自主解散
(財) 群馬パース看護短期大学設立準備財団	文部省	①	自主解散
(財) 経済教育研究協会	文部省	①	自主解散
(財) 国民学術協会	文部省	①	自主解散
(財) 昭和育英会	文部省	①	設立許可の取消し
(財) 千歳科学技術大学設立準備財団	文部省	①	自主解散
(財) 東京正生学院	文部省	①	設立許可の取消し
(財) 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会	文部省	①	自主解散
(財) 日蓮正宗国際センター	文部省	①	自主解散
(財) 医療経済研究機構	厚生省	①	合併・事業移転
(財) すぎな会	厚生省	①	自主解散
(社) 葦十字社	厚生省	①	その他
(財) 内藤医学研究振興財団	厚生省	①	合併・事業移転
(財) 長野パラリンピック冬季競技大会組織委員会	厚生省	①	自主解散
(財) 南洋群島協会	厚生省	①	自主解散
(社) 日本環境斎苑協会	厚生省	①	自主解散
(財) 日本墓園	厚生省	①	設立許可の取消し
(社) 全国原皮協会	農林水産省	①	合併・事業移転
(社) 全国自作農協会	農林水産省	①	自主解散
(社) 日本アングス・ヘレフォード登録協会	農林水産省	①	合併・事業移転
(社) 日本商品取引員協会	農林水産省、通商産業省	①	その他
(社) 北洋鮭鱒資源調査研究会	農林水産省	①	自主解散
(社) 回収鉄源利用促進協会	通商産業省	①	自主解散
(財) 九州商工協会	通商産業省	①	自主解散
(社) 軽金属協会	通商産業省	①	合併・事業移転
(財) 国際見本市協会	通商産業省	①	自主解散
(社) 全国物産観光幹旋機関連合会	通商産業省	①	自主解散
(社) 徳島県商工会議所連合会	通商産業省	①	自主解散
(社) 日本外洋帆走協会	運輸省	①	合併・事業移転
(財) 日本鉄道厚生事業協会	運輸省	①	自主解散
(財) 無線従事者教育協会	郵政省	①	自主解散
(社) 福井県有線放送電話協会	北陸電気通信監理局	①	自主解散
(財) 九州逓友同窓会	九州電気通信監理局	①	自主解散
(財) 官業労働研究所	労働省	①	自主解散
(社) 大阪ポイラー技士協会	大阪労働基準局	①	自主解散
(財) セキュリティシステム調査研究財団	警察庁	②	自主解散
(財) 自転車道等安全施設整備促進協会	総務庁	②	自主解散
(財) 防衛生産管理協会	防衛庁	②	合併・事業移転
(社) 矯正福祉会	法務省	②	自主解散
(財) アジア留学生協力会	外務省、文部科学省	②	設立許可の取消し
(財) 長銀国際ライブラリー財団	外務省	②	その他
(社) 全国杉の子会連合会	大蔵省	②	自主解散
(社) ビール協会	大蔵省	②	自主解散
(財) 民族学振興会	文部省	②	自主解散
(財) 安井會太郎記念会	文部省	②	自主解散
(社) 全国牛乳協会	厚生省	②	合併・事業移転
(社) 全国児童館連合会	厚生省	②	合併・事業移転

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(財) 全国ホテル旅館振興センター	厚生省	②	自主解散
(財) 臨床薬化学研究所	厚生省	②	設立許可の取消し
(社) 京浜港木材防疫協会	農林水産省	②	自主解散
(社) 水産電子協会	農林水産省、通商産業省	②	自主解散
(社) 日本家畜商協会	農林水産省	②	合併・事業移転
(社) 日本食肉三水会	農林水産省	②	合併・事業移転
(社) 日本乳製品協会	農林水産省	②	合併・事業移転
(社) 日本ぶどう糖工業会	農林水産省	②	自主解散
(社) 愛媛県商工会議所連合会	通商産業省	②	自主解散
(社) 化学経済研究所	通商産業省	②	自主解散
(社) 計量管理協会	通商産業省	②	合併・事業移転
(社) 西部試薬協会	通商産業省	②	合併・事業移転
(財) 繊維貿易統計協会	通商産業省	②	自主解散
(財) 谷口工業奨励四十五周年記念財団	通商産業省	②	自主解散
(社) 日本家具デザインセンター	通商産業省	②	自主解散
(社) 日本玩具国際見本市協会	通商産業省	②	自主解散
(財) 日本機械玩具検査協会	通商産業省	②	自主解散
(社) 日本計量士会	通商産業省	②	合併・事業移転
(財) 日本輸出玩具登録協会	通商産業省	②	自主解散
(財) 半導体国際交流センター	通商産業省	②	自主解散
(財) 海事国際協力センター	運輸省	②	自主解散
(社) 全国内航労働協会	運輸省	②	自主解散
(財) 日本セイルトレーニング協会	運輸省	②	自主解散
(財) 北海道リニアモーターカー調査会	運輸省	②	自主解散
(社) 仙台市観光協会	東北運輸局	②	合併・事業移転
(財) 田子の浦港船員会館	中部運輸局	②	自主解散
(社) 関西鉄道資材協会	近畿運輸局	②	自主解散
(財) 群馬県航空振興公社	東京航空局	②	合併・事業移転
(社) 愛媛県内航無線協会	四国電気通信監理局	②	自主解散
(財) 国鉄労働組合教育センター	労働省	②	自主解散
(社) 日本労文センター	労働省	②	設立許可の取消し
(社) 住宅産業開発協会	建設省	②	合併・事業移転
(財) 企業財務制度研究会	金融庁	③	自主解散
(財) 生命保険文化研究所	金融庁	③	合併・事業移転
(財) 海上無線振興協会	総務省	③	自主解散
(社) 日本有線放送電話協会	総務省、農林水産省	③	合併・事業移転
(社) 青森県情報通信基盤整備センター	東北総合通信局、青森県知事	③	自主解散
(社) 岩手県情報通信基盤整備センター	東北総合通信局、岩手県知事	③	合併・事業移転
(社) 桜井有線放送電話協会	四国総合通信局	③	自主解散
(社) 日本エスカップ協会	外務省	③	自主解散
(財) 日本カトリック移住協議会	外務省	③	自主解散
(財) 北海道日ロ友好交流会館	外務省	③	自主解散
(財) 井上女子奨学院	文部科学省	③	設立許可の取消し
(財) 大阪オリンピック招致委員会	文部科学省	③	自主解散
(財) 教育振興会	文部科学省	③	自主解散
(財) 静岡文化芸術大学設立準備財団	文部科学省	③	自主解散
(財) 新星日本交響楽団	文部科学省	③	合併・事業移転
(財) 第百生命フレンドシップ財団	文部科学省	③	自主解散
(財) 天文博物館五島プラネタリウム	文部科学省	③	自主解散
(財) 天理教維持財団	文部科学省	③	自主解散
(財) 東大学術助成協会	文部科学省	③	自主解散
(社) 豊島福音教師社団	文部科学省	③	自主解散
(財) 新潟医療福祉大学設立準備財団	文部科学省	③	自主解散

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(財) 西川畜産奨学財団	文部科学省	③	自主解散
(社) 箱根修練会	文部科学省	③	設立許可の取消し
(財) 藤田トイミュージアム財団	文部科学省	③	自主解散
(財) 茗溪会館	文部科学省	③	合併・事業移転
(社) 茗溪共済会	文部科学省	③	合併・事業移転
(社) 華交互助会	厚生労働省	③	自主解散
(社) 近畿四国厚生年金共済会	厚生労働省	③	合併・事業移転
(財) 国民栄養協会	厚生労働省	③	自主解散
(財) 私鉄労働会館	厚生労働省	③	自主解散
(財) 成人病医学研究振興財団	厚生労働省	③	自主解散
(財) 中小企業労働福祉協会	厚生労働省	③	自主解散
(社) 日本住宅機器設備協会	厚生労働省	③	自主解散
(財) 日本熱帯医学協会	厚生労働省	③	自主解散
(社) 日本ビタミンAD協会	厚生労働省	③	設立許可の取消し
(社) 労研	福岡労働局	③	自主解散
(社) 漁船機関技術協会	農林水産省	③	合併・事業移転
(社) 漁船協会	農林水産省	③	合併・事業移転
(社) 日本遠洋底曳網漁業協会	農林水産省	③	自主解散
(財) 日本合板技術研究所	農林水産省	③	自主解散
(社) 日本草地畜産協会	農林水産省	③	合併・事業移転
(財) 農林漁業体験協会	農林水産省	③	合併・事業移転
(財) ふるさと情報センター	農林水産省	③	合併・事業移転
(社) 北洋はえなわ・さし網協会	農林水産省	③	合併・事業移転
(社) アジア社会問題研究所	経済産業省	③	自主解散
(財) 新映像産業推進センター	経済産業省	③	合併・事業移転
(財) 全国産業ジュニア・リーダー会議	経済産業省	③	指導による解散
(社) ニット・センター	経済産業省	③	自主解散
(社) 日本鏡板工業会	経済産業省	③	自主解散
(社) 日本自転車協会	経済産業省	③	自主解散
(社) 日本電子工業振興協会	経済産業省	③	合併・事業移転
(財) 日本望遠鏡検査・技術協会	経済産業省	③	自主解散
(社) 輸出綿糸布協会	経済産業省	③	自主解散
(財) 港湾運送近代化基金	国土交通省	③	自主解散
(社) 産業住宅協会	国土交通省	③	その他
(社) 大都市圏研究開発協会	国土交通省	③	自主解散
(社) 日本高層住宅協会	国土交通省	③	合併・事業移転
(財) 日本小型船舶工業会	国土交通省	③	合併・事業移転
(社) 日本ハウスビルダー協会	国土交通省	③	合併・事業移転
(社) 函館市交通局協力会	北海道運輸局	③	自主解散
(社) 岩手県観光連盟	東北運輸局	③	合併・事業移転
(社) 長野県観光連盟	新潟運輸局	③	合併・事業移転
(財) 千葉港船員厚生協会	関東運輸局	③	自主解散
(財) 広島県木材公社	中国運輸局、広島県知事	③	自主解散
(財) 21世紀防災財団	内閣府、総務省	④	設立許可の取消し
(財) 共栄火災交通財団	警察庁	④	自主解散
(財) 証券保管振替機構	金融庁、法務省	④	自主解散
(財) 全国養蚕信用基金協会	金融庁、農林水産省	④	自主解散
(社) 青森県信用組合協会	東北財務局	④	自主解散
(社) 岩手県信用組合協会	東北財務局	④	自主解散
(社) 新潟県信用組合協会	関東財務局	④	自主解散
(社) 石川県信用組合協会	北陸財務局	④	その他
(社) 岐阜県信用組合協会	東海財務局	④	自主解散
(社) 岡山県信用組合協会	中国財務局	④	自主解散

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(社) 広島県信用組合協会	中国財務局	④	自主解散
(財) 京都コミュニケーション基金	総務省	④	自主解散
(財) 国際通信文化協会	総務省	④	自主解散
(財) 電気通信福利協会	総務省	④	自主解散
(社) 愛知県情報通信基盤整備協会	東海総合通信局、愛知県知事	④	合併・事業移転
(社) 静岡県有線放送電話協会	東海総合通信局	④	自主解散
(社) 鹿児島県電気通信基盤振興協会	九州総合通信局、鹿児島県知事	④	自主解散
(財) 北海道郵政福祉協会	北海道郵政局	④	自主解散
(社) 日本抵当証券協会	法務省	④	自主解散
(財) 国際技術者連合会	外務省	④	自主解散
(社) 国民外交協会	外務省	④	合併・事業移転
(財) 育青協会	文部科学省	④	自主解散
(財) 基礎化学研究所	文部科学省	④	自主解散
(財) さくら銀行育英会	文部科学省	④	自主解散
(財) 実験医学研究所	文部科学省	④	自主解散
(財) 写真科学研究所	文部科学省	④	設立許可の取消し
(財) 全国マラソン後援会	文部科学省	④	自主解散
(財) 体育科学センター	文部科学省	④	自主解散
(財) 第3回OSAKA東アジア競技大会組織委員会	文部科学省	④	自主解散
(財) 鳥取環境大学設立準備財団	文部科学省	④	自主解散
(社) 邦楽普及振興協会	文部科学省	④	設立許可の取消し
(財) ものづくり大学設立準備財団	文部科学省	④	自主解散
(財) 幼児開発協会	文部科学省	④	自主解散
(社) リサーチ・マネジメント技術交流協会	文部科学省	④	自主解散
(財) 勤労者福祉協会	厚生労働省	④	設立許可の取消し
(社) 国際産業・労働研究センター	厚生労働省	④	自主解散
(財) 自慶会	厚生労働省	④	設立許可の取消し
(財) 末弘博士記念事業会	厚生労働省	④	設立許可の取消し
(社) 精神衛生普及会	厚生労働省	④	自主解散
(社) 全国内職あっせん団体連合会	厚生労働省	④	自主解散
(社) 日本家族計画連盟	厚生労働省	④	自主解散
(社) 年少労働文化協会	厚生労働省	④	設立許可の取消し
(財) 読売光と愛の事業団	厚生労働省	④	自主解散
(財) 労働文化研究所	厚生労働省	④	設立許可の取消し
(社) 北海道ポイラー技士協会	北海道労働局	④	自主解散
(財) 広島県労務厚生会	広島労働局	④	自主解散
(社) 大分県特殊技能教育センター	大分労働局	④	合併・事業移転
(社) 新潟県年金福祉協会	新潟社会保険事務局	④	自主解散
(社) 佐賀県年金住宅福祉協会	佐賀社会保険事務局	④	合併・事業移転
(社) 大分県年金住宅福祉協会	大分社会保険事務局	④	合併・事業移転
(社) 鹿児島県国民年金協会連合会	鹿児島社会保険事務局	④	自主解散
(社) 鹿児島県年金住宅福祉協会	鹿児島社会保険事務局	④	合併・事業移転
(社) 国際漁業経営安定基金	農林水産省	④	自主解散
(社) 森林都市づくり研究会	農林水産省	④	自主解散
(財) 全国食生活改善協会	農林水産省	④	自主解散
(社) 全国食糧振興会	農林水産省	④	自主解散
(社) 中山間地域等農業活性化支援協会	農林水産省	④	自主解散
(社) 日本魚肉ソーセージ協会	農林水産省	④	自主解散
(財) 日本パン科学会	農林水産省	④	自主解散
(財) 日本木材検査所	農林水産省、国土交通省	④	破産
(財) 富民協会	農林水産省	④	自主解散
(社) 海外経済協力会	経済産業省	④	自主解散
(財) 関西産業活性化センター	経済産業省	④	合併・事業移転

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(財) 関西中小企業総合センター	経済産業省	④	自主解散
(財) 久留米・鳥栖地域技術振興センター	経済産業省	④	自主解散
(社) 鋼材倶楽部	経済産業省	④	合併・事業移転
(社) 国際モード振興協会	経済産業省	④	自主解散
(社) 自動車工業振興会	経済産業省	④	合併・事業移転
(財) 鍛造技術研究所	経済産業省	④	合併・事業移転
(社) 中小企業国際センター	経済産業省	④	自主解散
(財) 中部自転車振興協会	経済産業省	④	自主解散
(財) 電気絶縁物処理協会	経済産業省	④	自主解散
(社) 日本映画機械工業会	経済産業省	④	自主解散
(社) 日本軽工業品団体連合会	経済産業省	④	自主解散
(財) 日本テクノマート	経済産業省	④	自主解散
(社) 日本トレーディングスタンプ協会	経済産業省	④	自主解散
(財) 大阪府ポートサービス公社	国土交通省	④	合併・事業移転
(財) 国際観光開発研究センター	国土交通省	④	自主解散
(社) 日本住宅宅地経営協会	国土交通省	④	合併・事業移転
(財) 青森県観光事業協会	東北運輸局	④	自主解散
(財) 帆船海王丸記念財団	北陸信越運輸局	④	合併・事業移転
(社) 高知県観光連盟	四国運輸局	④	合併・事業移転
(財) 海中公園センター	環境省	④	自主解散
(財) 本州四国連絡橋自然環境保全基金	環境省	④	自主解散
(社) 現代総合研究集団	内閣府	⑤	自主解散
(社) 東南アジア調査会	内閣府	⑤	合併・事業移転
(社) 民主主義研究会	内閣府	⑤	合併・事業移転
(財) 金融経済研究所	金融庁	⑤	自主解散
(社) 国際金融経済研究所	金融庁、財務省	⑤	自主解散
(社) 青森県信用金庫協会	東北財務局	⑤	自主解散
(社) 埼玉県信用組合協会	関東財務局	⑤	自主解散
(社) 長崎県信用組合協会	福岡財務支局	⑤	その他
(財) 簡易保険セールスプロモーションセンター	総務省	⑤	自主解散
(財) 京都市特定局長協会	総務省	⑤	その他
(社) 新構想研究会	総務省	⑤	自主解散
(社) 日本コンピュータ・ユーティリティ協会	総務省	⑤	自主解散
(社) 群馬県情報通信基盤整備協会	関東総合通信局	⑤	自主解散
(財) 牛場信彦記念財団	外務省	⑤	自主解散
(財) 東海銀行国際財団	外務省	⑤	合併・事業移転
(財) 友邦協会	外務省	⑤	設立許可の取消し
(財) 全国たばこ耕作者共済会	財務省	⑤	自主解散
(財) たばこ産業弘済会	財務省	⑤	自主解散
(社) 西中国たばこ耕作協会	中国財務局	⑤	自主解散
(財) 青森アジア冬季競技大会組織委員会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 大阪皮膚病研究会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 関西地区大学セミナーハウス	文部科学省	⑤	自主解散
(社) 教育問題研究会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 群馬地方発明センター	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 河本奨学会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 大日本弓道会	文部科学省	⑤	設立許可の取消し
(財) 堂本印象記念近代美術振興財団	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 長浜バイオ大学設立準備財団	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 日本食品加工研究会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 日本政治文化研究所	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 日本黨伝統文化振興財団	文部科学省	⑤	自主解散
(社) 日本文芸著作権保護同盟	文部科学省	⑤	自主解散



公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(財) 野間科学医学研究資料館	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 阪大経済研究協会	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 肥料研究所	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 四谷ミッション基督教会維持財団	文部科学省	⑤	自主解散
(財) リトルワールド	文部科学省	⑤	自主解散
(財) 血友病総合治療普及会	厚生労働省	⑤	自主解散
(財) 全通福祉センター	厚生労働省	⑤	自主解散
(財) 藤楓協会	厚生労働省	⑤	自主解散
(財) 日本勤労者旅行会	厚生労働省、国土交通省	⑤	自主解散
(社) 日本健民厚生協会	厚生労働省	⑤	自主解散
(財) 日本電子治療器学会	厚生労働省	⑤	自主解散
(社) 札幌中高年者雇傭事業協会	北海道労働局	⑤	自主解散
(社) 北海道行政事務代行社	北海道労働局	⑤	自主解散
(財) 千葉県予防衛生協会	千葉労働局	⑤	合併・事業移転
(財) 労働福祉衛生会	千葉労働局	⑤	自主解散
(社) 福井県勤労者福祉施設協会	福井労働局	⑤	自主解散
(社) 岐阜県勤労者福祉施設協会	岐阜労働局	⑤	自主解散
(社) 津軽厚生福祉協会	青森社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 秋田県年金福祉協会	秋田社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 山形県年金住宅福祉協会	山形社会保険事務局	⑤	合併・事業移転
(社) 福島県年金福祉協会	福島社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 福井県年金福祉協会	福井社会保険事務局	⑤	合併・事業移転
(社) 岐阜県年金福祉協会	岐阜社会保険事務局	⑤	合併・事業移転
(社) 京都府年金福祉協会	京都社会保険事務局	⑤	合併・事業移転
(社) 鳥取県年金福祉協会	鳥取社会保険事務局	⑤	合併・事業移転
(社) 岡山県年金福祉協会	岡山社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 徳島県年金福祉協会	徳島社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 長崎県年金福祉協会	長崎社会保険事務局	⑤	自主解散
(財) 大分県船員保険協会	大分社会保険事務局	⑤	自主解散
(社) 沖縄県年金福祉協会	沖縄社会保険事務局	⑤	自主解散
(財) 生糸検査協会	農林水産省	⑤	自主解散
(財) 全国食糧検査協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 全日本初生雛鑑別協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 全日本畜産経営安定基金協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 日本栽培漁業協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 日本動物薬事協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 日本の松の緑を守る会	農林水産省	⑤	自主解散
(社) 日本綿羊協会	農林水産省	⑤	合併・事業移転
(社) 経済発展協会	経済産業省	⑤	自主解散
(社) システム総合研究所	経済産業省	⑤	自主解散
(財) 自動車走行電子技術協会	経済産業省	⑤	合併・事業移転
(財) 自由時間デザイン協会	経済産業省	⑤	自主解散
(社) 造形美術協会	経済産業省	⑤	自主解散
(財) 東京鋳物研究所	経済産業省	⑤	自主解散
(財) 名古屋輸入博記念財団	経済産業省	⑤	自主解散
(社) 日本アスファルト協会	経済産業省	⑤	自主解散
(財) 日本資産流動化研究所	経済産業省	⑤	自主解散
(社) 日本繊維製品貿易協会	経済産業省	⑤	自主解散
(社) 日本電子製版工業会	経済産業省	⑤	合併・事業移転
(財) 日本電動車両協会	経済産業省	⑤	合併・事業移転
(社) 日本・南太平洋経済交流協会	経済産業省	⑤	自主解散
(社) 日本輸入団体連合会	経済産業省	⑤	自主解散
(財) 建設工法研究所	国土交通省	⑤	自主解散

公益法人名	所管官庁名	解散の時期	解散の理由
(社) 首都圏整備協会	国土交通省	⑤	自主解散
(社) 都市開発協会	国土交通省	⑤	自主解散
(社) 日本宅地開発協会	国土交通省	⑤	自主解散
(社) 原町自動車協会	東北運輸局	⑤	自主解散
(社) タンクトラック協会	関東運輸局	⑤	自主解散
(財) 敦賀船員厚生協会	中部運輸局	⑤	自主解散
(社) 福井市自家用自動車協会	中部運輸局	⑤	合併・事業移転
(社) 大阪観光協会	近畿運輸局	⑤	合併・事業移転
(社) 大阪府観光連盟	近畿運輸局	⑤	合併・事業移転
(社) 岡山県交通会議所	中国運輸局	⑤	自主解散
(社) 佐世保観光協会	九州運輸局	⑤	合併・事業移転
(財) サンワみどり基金	環境省	⑤	合併・事業移転

(注1) 「所管官庁名」は、各年度の調査時点での名称である。

(注2) 「解散の時期」については、次の区分による。

- ①平成10年10月2日から平成11年10月1日までの間
- ②平成11年10月2日から平成12年10月1日までの間
- ③平成12年10月2日から平成13年10月1日までの間
- ④平成13年10月2日から平成14年10月1日までの間
- ⑤平成14年10月2日から平成15年10月1日までの間

(注3) 「解散の理由」欄中、「自主解散」とあるのは、公益法人が専ら自らの意思により解散した場合であり、「指導による解散」とあるのは、所管官庁の行政指導等により解散した場合であり、「設立許可の取消し」とあるのは、所管官庁が民法第71条に基づき設立許可を取り消した場合であり、「合併・事業移転」とあるのは、公益法人同士の合併又は公共・公益的団体への事業の移転に伴い解散した場合であり、「破産」とあるのは、破産法（大正11年法律第71号）の規定に従い破産宣告を受けて解散した場合であり、「その他」とあるのは、上記以外の理由により解散した場合である。

別表第二（国の機関が設立を許可した公益法人）

公益法人名	所管官庁名	設立の時期
(財) 三豊科学技術振興協会	科学技術庁	①
(社) 日本地すべり学会	科学技術庁	①
(社) 日本環境アセスメント協会	環境庁、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省	①
(財) 安田火災環境財団	環境庁	①
(社) 鳥取県人権文化センター	法務省	①
(社) シャンティ国際ボランティア会	外務省	①
(社) 仙台北青色申告会	仙台国税局	①
(社) 荏原青色申告会	東京国税局	①
(社) 川崎南青色申告会	東京国税局	①
(社) 芝青色申告会	東京国税局	①
(社) 千葉南青色申告会	東京国税局	①
(社) 船橋青色申告会	東京国税局	①
(社) 町田青色申告会	東京国税局	①
(社) 武蔵府中青色申告会	東京国税局	①
(社) 名古屋中青色申告会	名古屋国税局	①
(財) 青森アジア冬季競技大会組織委員会	文部省	①
(財) 五井平和財団	文部省	①
(社) 私的録画補償金管理協会	文部省、通商産業省	①
(社) スコーレ家庭教育振興協会	文部省	①
(財) 青峰国際教育振興財団	文部省	①
(財) 第3回OSAKA東アジア競技大会組織委員会	文部省	①
(財) 都築国際育英財団	文部省	①
(財) 東北大学研究教育振興財団	文部省	①
(財) 鳥取環境大学設立準備財団	文部省	①
(財) 新潟医療福祉大学設立準備財団	文部省	①
(財) 日本数学検定協会	文部省	①
(社) 日本トリアスロン連合	文部省	①
(社) 日本パワーリフティング協会	文部省	①
(社) 日本病理学会	文部省	①
(社) 日本マスターズ水泳協会	文部省	①
(社) 人間性復活運動本部	文部省	①
(財) 早川記念文学振興財団	文部省	①
(財) ものつくり大学設立準備財団	文部省	①
(財) ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン・フジタ財団	厚生省	①
(財) 日韓新協定対策漁業振興財団	農林水産省	①
(社) 日本農業法人協会	農林水産省	①
(社) 九州ニュービジネス協議会	通商産業省	①
(財) 共用品推進機構	通商産業省	①
(社) 日本自動認識システム協会	通商産業省	①
(財) 全国福祉輸送サービス協会	運輸省	①
(社) 奥飛騨温泉郷観光協会	中部運輸局	①
(社) 宮島観光協会	中国運輸局	①
(社) 足利労働基準協会	栃木労働基準局	①
(社) 宇部労働基準協会	山口労働基準局	①
(財) 道路システム高度化推進機構	建設省	①
(社) 日本免震構造協会	建設省	①
(社) コミュニティネットワーク協会	自治省	①
(社) バイオ産業情報化コンソーシアム	科学技術庁、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省	②
(財) 国際エメックスセンター	環境庁	②
(社) アムネスティ・インターナショナル日本	法務省、外務省	②

公益法人名	所管官庁名	設立の時期
(社) 甲賀郡人権センター	法務省	②
(社) 成年後見センター・リーガルサポート	法務省	②
(社) 日本中国友好協会	外務省	②
(社) 神奈川県青色申告会連合会	東京国税局	②
(社) 蒲田青色申告会	東京国税局	②
(社) 京橋青色申告会	東京国税局	②
(社) 東金青色申告会	東京国税局	②
(財) 大阪オリンピック招致委員会	文部省	②
(財) 上月情報教育財団	文部省	②
(財) 全日本情報学習振興協会	文部省	②
(社) 都市住宅学会	文部省	②
(社) 日本吹奏楽指導者協会	文部省	②
(財) ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	文部省	②
(財) 舞台芸術財団演劇人会議	文部省、自治省	②
(財) 在宅医療助成勇美記念財団	厚生省	②
(社) 日本介護福祉士会	厚生省	②
(社) 日本乳業協会	厚生省、農林水産省	②
(財) 沖縄県国民年金福祉協会	沖縄社会保険事務局	②
(社) 日本人材紹介事業協会	労働省	②
(社) 秋田県勤労者福祉施設運営協議会	秋田労働局	②
(社) わたらせ技能講習センター	栃木労働局	②
(社) 日本住宅建設産業協会	建設省	②
(財) 行政書士試験研究センター	自治省	②
(財) 財務会計基準機構	金融庁	③
(社) 島根県銀行協会	中国財務局	③
(財) インターネット協会	総務省、経済産業省	③
(社) 日本インターネットプロバイダー協会	総務省	③
(財) 日本ソーホー協会	総務省	③
(社) 日英協会	外務省	③
(社) 千葉西青色申告会	東京国税局	③
(社) 名古屋中村青色申告会	名古屋国税局	③
(財) 国立組踊劇場支援財団	文部科学省	③
(財) こども教育支援財団	文部科学省	③
(財) スペイン舞踊振興マルワ財団	文部科学省	③
(財) 全国高等学校体育連盟	文部科学省	③
(社) 全国高等学校文化連盟	文部科学省	③
(財) 全国退職教職員いきがい支援協会	文部科学省	③
(財) 高山国際教育財団	文部科学省	③
(財) 地球科学技術総合推進機構	文部科学省	③
(財) ちゅうでん教育振興財団	文部科学省	③
(財) 伝統文化活性化国民協会	文部科学省	③
(財) 内藤泰春科学技術振興財団	文部科学省	③
(財) 中島記念国際交流財団	文部科学省	③
(財) 長浜バイオ大学設立準備財団	文部科学省	③
(財) 日本アンチ・ドーピング機構	文部科学省	③
(社) 日本化学療法学会	文部科学省	③
(社) 日本近代五種・バイアスロン連合	文部科学省	③
(社) 日本地震学会	文部科学省	③
(社) 日本写真家協会	文部科学省	③
(財) 日本ピアノ教育連盟	文部科学省	③
(社) 日本不動産学会	文部科学省	③
(社) 日本麻酔科学会	文部科学省	③
(財) 濱野生命科学研究所財団	文部科学省	③

公益法人名	所管官庁名	設立の時期
(財) 船井情報科学振興財団	文部科学省	③
(財) 北海道大学クラーク記念財団	文部科学省	③
(社) 日本社会福祉士養成校協会	厚生労働省	③
(社) 日本小児科医会	厚生労働省	③
(財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団	厚生労働省	③
(財) 8020推進財団	厚生労働省	③
(社) 宇都宮労働基準協会	栃木労働局	③
(社) 真岡労働基準協会	栃木労働局	③
(社) 海洋水産システム協会	農林水産省	③
(社) 責任あるまぐろ漁業推進機構	農林水産省	③
(財) 自動車リサイクル促進センター	経済産業省、国土交通省	③
(社) 首都圏産業活性化協会	経済産業省	③
(財) 製品安全協会	経済産業省	③
(財) 武田計測先端知財団	経済産業省	③
(財) 運行管理者試験センター	国土交通省	③
(財) 日本賃貸住宅管理協会	国土交通省	③
(財) 自賠責保険・共済紛争処理機構	金融庁、国土交通省	④
(社) デジタルラジオ推進協会	総務省	④
(社) 松戸青色申告会	東京国税局	④
(社) 宮崎青色申告会	熊本国税局	④
(財) 九州大学後援会	文部科学省	④
(財) 小林国際奨学財団	文部科学省	④
(社) 日本呼吸器学会	文部科学省	④
(社) 日本スカッシュ協会	文部科学省	④
(社) 日本体育学会	文部科学省	④
(社) 日本ダンススポーツ連盟	文部科学省	④
(財) パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	文部科学省	④
(財) 万有生命科学振興国際交流財団	文部科学省	④
(社) 物理探査学会	文部科学省	④
(財) 山口大学教育研究後援財団	文部科学省	④
(財) アイナスエフアイディサッカー世界選手権大会日本組織委員会	厚生労働省	④
(社) 全国脊髄損傷者連合会	厚生労働省	④
(社) 日本臨床工学技士会	厚生労働省	④
(財) 宮田心臓病研究振興基金	厚生労働省	④
(社) 日本べんとう振興協会	農林水産省	④
(社) 日本有機資源協会	農林水産省、環境省	④
(財) 電子回路基板技術振興財団	経済産業省	④
(社) 交通バリアフリー協議会	国土交通省	④
(社) 日本ツーリズム産業団体連合会	国土交通省	④
(社) 福岡県水難救済会	第七管区海上保安本部	④
(社) 不動産証券化協会	金融庁、国土交通省	⑤
(社) 地上デジタル放送推進協会	総務省	⑤
(財) 郵便貯金振興会	総務省	⑤
(財) 和歌山県人権啓発センター	法務省	⑤
(社) 立川青色申告会	東京国税局	⑤
(社) 館山青色申告会	東京国税局	⑤
(社) 浜松東青色申告会	名古屋国税局	⑤
(社) 尾道青色申告会	広島国税局	⑤
(社) 広島南青色申告会	広島国税局	⑤
(財) 学生サポートセンター	文部科学省	⑤
(財) 河内奨学財団	文部科学省	⑤
(財) 上月スポーツ財団	文部科学省	⑤
(財) 多田修学育英会	文部科学省	⑤

公益法人名	所管官庁名	設立の時期
(財) 徳川記念財団	文部科学省	⑤
(社) 日本3B体操協会	文部科学省	⑤
(社) 日本新体操連盟	文部科学省	⑤
(財) 平成基礎科学財団	文部科学省	⑤
(財) 盛田正明テニス・ファンド	文部科学省	⑤
(財) ちば県民保健予防財団	千葉労働局、千葉県知事	⑤

(注1) 「公益法人名」及び「所管官庁名」は、各年度の調査時点での名称である。

(注2) 「設立の時期」については、次の区分による。

- ①平成10年10月2日から平成11年10月1日までの間
- ②平成11年10月2日から平成12年10月1日までの間
- ③平成12年10月2日から平成13年10月1日までの間
- ④平成13年10月2日から平成14年10月1日までの間
- ⑤平成14年10月2日から平成15年10月1日までの間